

「ショックドクトリン」を使った共謀罪国会再上程阻止！ 盗聴拡大・戦後刑事司法解体法の廃案を勝ちとろう！

「対テロ戦争」「国家緊急権」反対！ 戦争・治安法阻止決戦を切り拓こう！



□来春は年明け早々から戦争法治安法攻防の山場になる。戦争法廃止・沖繩などを先頭に実働化阻止攻防が続く一方で、「国内安全保障体制」確立を目指す治安立法攻撃が相次ぐからだ。11・15パリ同時襲撃事件に対し、オランド仏首相は自らの空爆を棚にあげ「これは戦争だ」と戒厳態勢を敷き、5月伊勢志摩サミットを睨む安倍政権は、12・4「テロ対策の強化・加速化」方針から国家緊急権を軸にした改憲に向け、その一挙的強化に向かっている。惨事を自ら仕掛け便乗するショックドクトリン以外のなにもでもない。

共謀罪を再上程しようとする自民党の動きや『産経』の扇動は、その最たるものである。時事通信社世論調査は、辺野古新基地建設をめぐる攻防で「県」支持が「国」を上回る一方、「パリでの同時テロを受け、政府・与党内に共謀罪創設を求める声が上がっていることに対しては、「賛成」が52・5%となり、「反対」の24・0%を上回った」としている。

しかし、もともと共謀罪再上程の策動は1昨年も前から菅官房長官らが国際的組

織犯罪条約批准に必要と公言して狙ってきたものであり、パリ同時襲撃事件とは何の関係もない。

『産経』（11月20日）が悪扇動する「国内テロ」対策としての「組織犯罪準備罪」の骨格は、第1次安倍政権が2007年に画策した「テロ等謀議罪」と瓜二つである。しかも07年時の売り物であった、約700に上ると推定される対象犯罪削減について全く言及しないなど、安倍政権の強硬姿勢が露わになっている。

刑訴法等改悪案参院審議も続き、公明党の逡巡など通常国会への共謀罪上程は無理だとされるが、2月には東京で国際テロ・国際組織犯罪専門家会合が開かれることもあり、予断を許さない。早急に反対の声をあげることが問われている。

□本年制定を阻止した刑訴法等改悪をめぐる攻防は続いている。通常国会の予算案審議終了後の4月から刑訴法等改悪案審議が始まるが、廃案に追い込むにはそれ待たなければいけない。国会開会以降の院内・外を貫く闘い、参院選（廃案）まで実質1カ月半の攻防をいかに闘うかが問わ

れている。参院採決阻止―廃案へ反対の声を大きく広げよう。

私たちは、来春こそ、対「テロ」戦争に抗して、戦争・治安エスカレート―明文改憲策動に対決する奔流を創りだすことが問われている。戦線を超えて共闘し、反撃を共にしよう。

- 1月4日（月）国会開会日行動 8時半～13時
（昼集会：11時～12時）、参院議員会館前
- 2月1日（月）戦争と治安管理に反対するプレ・シンポジウム「対テロ戦争とは何か」
提起：永嶋靖久弁護士、18～21時、南部労政会館第3会議室、500円
- 3月13日（日）戦争と治安管理に反対するシンポジウム 13時～ 南部労政会館 全体集会、分科会：
①戦争・治安・改憲、②共謀罪・盗聴法・刑訴法改悪など新治安法、③戦争国家化と差別・排外、教育破壊

■破防法・組対法に反対する共同行動

東京都港区新橋2-8-16 石田ビル 救援連絡センター気付付